（様式第１－３号）

　　年　　月　　日

ICT活用生産性向上・事業変革促進支援事業

（タイプＣ：環境変化適応型）助成金交付申請書

公益財団法人千葉市産業振興財団

理事長

公益財団法人千葉市産業振興財団ICT活用生産性向上・事業変革促進支援事業実施要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

**１．申請者概要**

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）商号又は名称 |  |
|  |
| 代表者職氏名 |  ㊞ |
| 所在地 | (〒　　　-　　　　） |
| 業種 |  |
| 資本金額（個人事業主は記載不要） | 千円 | 創業･設立年月 | 年　　月設立 |
| 常時使用する従業員数 | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。 |
| ホームページのURL | 有 |  | 無 |
| 企業概要 | 主要製品サービス |  |
| 主な顧客 |  |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
|  |
| 所在地 | (〒　　　-　　　　） |
| 電話番号（携帯電話番号） |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| 事前相談 | 実施日 | 令和　　年　　月　　日 | 担当コーディネーター |  |

※枠内に収まるよう記載してください。

**２．実施計画書**※記載欄がたりない場合は適宜、行数・ページ数を追加してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新たに取組む事業変革活動の区分 | ※事業変革活動の取り組みで該当する区分に[x] をしてください。また、「新分野展開」、「事業転換」、「業種転換」の場合は、下記の日本標準産業分類に基づく大分類(記号)及び細分類(番号)を記入してください。[ ]  **新分野展開**[ ]  **業態転換**[ ]  **事業転換**[ ]  **業種転換**[ ]  **企業再建**（現在の主たる業種・事業）　　　　　（新たに取り組む業種・事業）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大分類(記号) | 細分類(番号) | ⇒ | 大分類(記号) | 細分類(番号) |
|  |  |  |  |

 |
| 実施事業名 | ※新たに取組む事業変革活動の内容を事業名として簡潔に記載してください。 |
|  |
| 現在の事業内容 | ※会社の沿革やこれまでに実施してきた事業内容について、自社の強みとともに簡潔に記載してください。 |
|  |
| 環境変化による経営への影響 | ※環境変化が経営に与える影響を記載してください。※経営面の影響に関して、売上高、経常利益等の指標を用いて、増減を記載してください。 |
|  |
| 新たに取組む事業変革活動の概要 | ※上記の経営への影響を踏まえ、事業変革の必要性及び助成金を活用してどのような取組みを行うかを具体的かつ簡潔に記載してください。 |
|  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 新たに取組む事業の内容(優位性・市場性等) | ※新規性・独自性のほか、対象市場とその規模及び価格設定方針を説明し、顧客にもたらす価値や効果等とあわせて、新たに取組む事業の内容を記載してください。 |
|  |
| 事業実施スケジュール | ※４半期(３か月)ごとの取組み予定について、その計画を以下の表に記載してください。（例：契約締結、技術指導受け入れ、機材発注･納品、物件取得、内装工事など） |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 第　　四半期(　　月～　　月) | 第　　四半期(　　月～　　月) | 第　　四半期(　　月～　　月) |
|  |  |  |

  |
| 事業変革活動の事業効果及び課題の認識 | ※事業変革の取組みが自社にあたえる継続的な事業効果（事業競争力、社員の意識改革等）、向こう3か年の収益予測及びその収益予測の根拠を記載してください。また、事業変革実施後の経営面における課題について記載いただき、課題解決に関する当財団への支援要望等について簡潔に記載してください。 |
| 【見込まれる継続的な事業効果 (事業競争力、社員の意識改革等)】【向こう３か年の収益予測】　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R　年　月期(直近の決算) | R　年　月期(1年目) | R　年　月期(2年目) | R　年　月期(3年目) |
| [1]売上高(うち本事業分) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |
| [2]売上原価(うち本事業分) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |
| [3]粗利益(うち本事業分) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |
| [4]販売費、管理費(うち本事業分) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |
| [5]営業利益(うち本事業分) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |
| 従業員数 | 人 | 人 | 人 | 人) |

（数値の根拠）【事業変革実施後の経営面における課題と課題解決に対する支援要望等】 |

**３．本事業における収支予算書**（必要により対象経費の行を追加してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **科目** | **金額（税込・円）** | **経費の内容** |
| ①クラウドサービスの利用料、ソフトウェアの購入費、システムの設計費･構築費(ICT) |  |  |
| ②インターネット通信のインフラ整備費、ソフトウェア等の保守業務の委託費(ICT) |  |  |
| ③コンサルティング費、従業員教育費、研修費(ICT) |  |  |
| 小計(①+②+③) |  |  |
| 助成申請額(①～③分)…Ⅰ |  | ※(①+②+③)×2/3 |
| ④機器購入費、機器等のリース料(ICT) |  |  |
| 助成申請額(④分)…Ⅱ |  | ※④×1/3 |
| ⑤リース・レンタル費(ICT以外) |  |  |
| ⑥設備導入費(ICT以外) |  |  |
| ⑦改装工事費 |  |  |
| ⑧専門家指導費(ICT以外) |  |  |
| ⑨開発費(ICT以外) |  |  |
| ⑩広報費 |  |  |
| ⑪その他経費 |  |  |
| 小計(⑤+⑥+…+⑪) |  |  |
| 助成申請額(⑤～⑪分)…Ⅲ |  | ※(⑤+⑥+…+⑪)×1/2 |
| 助成金申請合計額(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ) |  | ※千円未満切り捨て |
| ⑫対象外経費 |  |  |
| 総事業費(①～⑫の合計) |  |  |
| 資金財源 | 自己資金 |  |  |
| 借入金・その他補助金 |  |  |
| 資金財源計 |  |  |

※資金財源には、総事業費にかかる資金調達先を記載してください。

**４．申請書類チェックリスト**（申請前に書類が添付されていることを確認し、必ずチェックを付してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| **書類名** | **チェック** |
| ICT活用生産性向上・事業変革促進支援事業助成金交付申請書（様式第１－３号） |[ ]
| 支払予定額に係る見積書の写し |[ ]
| 誓約書（様式第１－４号） |[ ]
| 【法人】 | 直近２期分の決算書の写し |[ ]
| 【個人】 | 直近２期分の「青色決算書」または「収支内訳書」の写し |[ ]